



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL <https://www.daikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 雅勝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括部長 (氏名) 大成 俊文 (TEL) 052-581-7111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	47,975	9.4	11,819	1.3	11,857	1.1	8,116	△0.7
2024年3月期第3四半期	43,849	88.3	11,664	195.4	11,731	183.1	8,174	188.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,103百万円(△0.9%) 2024年3月期第3四半期 8,178百万円(188.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	551.25	—
2024年3月期第3四半期	552.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	60,079	45,009	74.9
2024年3月期	59,281	40,720	68.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 45,009百万円 2024年3月期 40,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	100.00	120.00
2025年3月期	—	40.00	—		
2025年3月期(予想)				80.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.1	12,400	3.3	12,500	3.3	8,500	0.4	581.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 5社(社名)西本産業株式会社、株式会社L I L I U M、株式会社S t a d d、株式会社ログオンシステム、株式会社箱根ガラスの森リゾート

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	14,797,232株	2024年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	528,279株	2024年3月期	1,238株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	14,723,971株	2024年3月期3Q	14,782,775株

(注) 期末自己株式数には、「株式受給緩衝信託R」が保有する当社株式(2025年3月期3Q:527,000株、2024年3月期3Q:0株)が含まれております。また、「株式受給緩衝信託R」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期3Q:66,420株、2024年3月期3Q:0株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、雇用情勢と所得環境の改善による個人消費の回復が進むとともに、インバウンド需要の増加による内需拡大に支えられ、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、エネルギー資源の高騰や円安による物価情報が続いており、一部で個人消費の鈍化がみられるようになりました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチンコホールでは稼働の好調なパチスロ機増台のための改装工事が引き続き活発化しています。

当第3四半期末時点におけるスマート遊技機の導入状況ですが、パチスロ機全体におけるスマートパチスロ機の設置割合は50.1% (中間期末比+3.5ポイント)、パチンコ機全体におけるスマートパチンコ機の設置割合は11.4% (中間期末比+2.7ポイント) となりました(当社「DK-S I S」データ参照)。

次に遊技機の稼働状況ですが、2024年10月～12月の期間平均で前年同期比102.2%と好調に推移しております。種別稼働状況につきましては、パチスロ機は前年同期比104.9%、パチンコ機は前年同期比99.9%となりました(当社「DK-S I S」データ参照)。

スマートパチスロ機の稼働は引き続き好調に推移しており、スマートパチンコ機においては遊技性能が向上した新機種を導入により、スマートパチンコ機に対する期待は高まっています。当社グループでは、スマート遊技機は今後もファンの支持を得ながら順調に設置割合を増やしていくと見込んでおり、スマート遊技機に対応するための設備投資需要は堅調に推移するものと思われまます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、スマート遊技機導入による設備投資需要に応えるため、カードユニット「VEGAS I A」(ベガスIA)の拡販活動を進めてまいりました。また、スマート遊技機導入によるファンへの訴求力向上を目的とした設備需要に応えるため、前期の展示会で発表しました情報公開端末の新製品「REVOLA II」(レボラツー)、「DUAL I N A」(デュアリナ)の拡販活動や、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したM I R A I G A T Eサービスのさらなる拡大を目指し、クラウドチェーン店管理システム「C l a r i s L i n k」(クラリスリンク)、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「M a r k e t - S I S」(マーケット-エスアイエス)、煩雑な機種入替時の作業が短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽しく入替運用オプション」の普及を促進しました。

アミューズメント事業におきましては、「パチスロ機の企画・ソフト開発」を受託するアロフト社及びライリイ社、「ハード開発及び製造・販売体制の構築」を受託するDAXEL社と連携し、スマートパチスロ事業の早期参入を目指した機種開発を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高479億75百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益118億19百万円(同1.3%増)、経常利益118億57百万円(同1.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益81億16百万円(同0.7%減)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、パチンコホール経営企業において、スマート遊技機導入のための設備投資需要が継続していることに加え、新紙幣の流通に伴うカードユニットの改刷対応のための設備投資需要がありました。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、カードユニット「VEGAS I A」の販売台数は前年同期を下回ったものの、引き続き堅調に販売が推移したことや、カードユニットの改刷対応、情報公開端末の新製品「REVOLA II」や「DUAL I N A」の販売台数が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したM I R A I G A T Eサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は447億38百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は135億51百万円(同1.6%増)となりました。

(アミューズメント事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、当社のパチンコ向けハードビジネスの終息と合わせて、市場全体のパチンコ機販売台数の減少も影響して、遊技機向けの表示ユニット及び制御ユニット販売、部品販売ともに、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は27億87百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は34百万円（前年同期はセグメント損失2億68百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は4億76百万円、セグメント損失1億27百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	43,849	47,975	4,126	9.4
情報システム事業	40,865	44,738	3,873	9.5
アミューズメント事業	2,999	2,787	△211	△7.0
その他	—	476	476	—
営業利益	11,664	11,819	155	1.3
経常利益	11,731	11,857	126	1.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,174	8,116	△58	△0.7

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、業績が好調に推移したこともあり棚卸資産が減少し、営業債権が増加しております。また、当社は企業価値の向上に向けた事業領域の拡大を目指しており、当第3四半期連結累計期間に株式譲渡契約を締結して子会社を増やしたことに伴うのれんの計上、第三者割当増資引受に伴う関係会社株式の計上、「箱根ガラスの森美術館」として運営する固定資産の取得などにより、固定資産が増加しております。これらの投資を実行したことなどにより、現金及び預金は減少しております。この結果、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加の600億79百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、仕入債務の決済による減少等により、前連結会計年度末に比べ34億91百万円減少の150億70百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、株式需給緩衝信託Rによる自己株式の増加や配当金の支払いなどはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ42億89百万円増加の450億9百万円となりました。自己資本比率は74.9%（前連結会計年度末比6.2ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表しました通期の業績予想から変更はありません。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示します。

また、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（2023年6月30日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434,496	13,970,422
受取手形、売掛金及び契約資産	5,155,111	8,991,094
電子記録債権	4,042,301	3,404,707
商品及び製品	13,162,491	11,138,752
仕掛品	69,200	32,385
原材料及び貯蔵品	613,604	327,990
その他	782,981	1,257,706
貸倒引当金	△304,316	△308,362
流動資産合計	43,955,870	38,814,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,047,013	4,608,642
土地	4,162,117	5,739,993
その他（純額）	855,758	838,295
有形固定資産合計	8,064,889	11,186,931
無形固定資産		
ソフトウェア	2,587,605	3,137,241
のれん	772,019	1,747,344
その他	32,566	64,425
無形固定資産合計	3,392,191	4,949,011
投資その他の資産		
繰延税金資産	783,385	973,992
投資不動産（純額）	848,861	836,764
その他	2,418,197	3,475,405
貸倒引当金	△181,419	△156,851
投資その他の資産合計	3,869,025	5,129,309
固定資産合計	15,326,106	21,265,252
資産合計	59,281,977	60,079,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,109,936	2,286,844
電子記録債務	6,768,531	4,499,188
未払法人税等	3,229,015	2,151,359
製品保証引当金	13,900	61,239
役員賞与引当金	287,346	37,065
品質保証引当金	90,106	579,283
その他	4,169,495	4,438,288
流動負債合計	17,668,331	14,053,269
固定負債		
役員退職慰労引当金	473,593	493,053
退職給付に係る負債	199,491	286,553
その他	220,252	237,562
固定負債合計	893,338	1,017,170
負債合計	18,561,669	15,070,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	700,530
資本剰余金	680,008	706,538
利益剰余金	39,206,726	45,192,398
自己株式	△2,713	△1,739,344
株主資本合計	40,558,021	44,860,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,111	12,821
退職給付に係る調整累計額	140,174	136,437
その他の包括利益累計額合計	162,285	149,258
非支配株主持分	—	127
純資産合計	40,720,307	45,009,509
負債純資産合計	59,281,977	60,079,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	43,849,199	47,975,651
売上原価	23,427,903	25,695,438
売上総利益	20,421,295	22,280,212
販売費及び一般管理費	8,756,832	10,460,317
営業利益	11,664,462	11,819,895
営業外収益		
受取利息	7,658	1,455
受取配当金	6,665	7,340
不動産賃貸料	65,048	56,748
その他	33,977	47,104
営業外収益合計	113,350	112,649
営業外費用		
支払利息	4,906	524
自己株式取得費用	—	22,428
不動産賃貸費用	34,882	34,381
その他	6,559	17,612
営業外費用合計	46,349	74,946
経常利益	11,731,463	11,857,598
特別利益		
固定資産売却益	49	3,498
投資有価証券売却益	—	1,551
特別利益合計	49	5,050
特別損失		
固定資産売却損	—	7,062
固定資産除却損	14,418	2,238
減損損失	11,426	1,080
投資有価証券評価損	—	50,488
その他	—	2,409
特別損失合計	25,844	63,278
税金等調整前四半期純利益	11,705,669	11,799,369
法人税、住民税及び事業税	3,748,043	3,868,917
法人税等調整額	△217,082	△186,159
法人税等合計	3,530,960	3,682,758
四半期純利益	8,174,708	8,116,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,174,708	8,116,582

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,174,708	8,116,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,532	△9,260
退職給付に係る調整額	280	△3,736
その他の包括利益合計	3,812	△12,997
四半期包括利益	8,178,521	8,103,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,178,521	8,103,555
非支配株主に係る四半期包括利益	—	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が13,332株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,530千円増加しました。また、2024年12月2日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託R（以下「本信託」という。）により、当第3四半期連結会計期間において、683,400株の自己株式を2,251,803千円で取得いたしました。このうち本信託により156,400株を市場で売却し、自己株式が515,338千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が700,530千円、資本剰余金が706,538千円、自己株式が1,739,344千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(固定資産の取得)

当社は、2024年10月28日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしました。また、2024年10月29日に譲渡契約を締結し、2024年11月1日に引渡しが完了しております。

1. 取得の理由

当社は、パチンコホール企業のパートナーとして、パチンコホール経営に役立つシステムやソリューションを提供し、パチンコ業界におけるDX化を推進するとともに、更なる企業価値の向上に向けた事業領域の拡大を目指しております。

当社は、株式会社うかい（本社：東京都八王子市、代表取締役社長：紺野 俊也、以下「うかい」）が所有し、「箱根ガラスの森美術館」として運営する固定資産（土地・建物・美術品）を取得し、うかいに従来通り当該施設の運営を継続していただくことで、そのブランド力を保持しつつ、当社のシステム構築力やソリューション力が加わることにより、事業成長のスピード向上を図ります。当社グループとして新たな事業領域での収益の獲得は、中長期にわたる持続的な成長に有用であると判断し、固定資産の取得を決定いたしました。

2. 取得資産の概要

取得資産の主なものは、神奈川県足柄下郡箱根町にあります「箱根ガラスの森美術館」の土地、建物及び美術品であり、取得価額は31億円であります。

3. 取得資金

当該固定資産の取得資金については、自己資金によります。

4. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社うかい
(2) 所在地	東京都八王子市南浅川町3426番地
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 紺野 俊也
(4) 事業内容	飲食店の経営、物販商品の開発・製造及び販売、美術館の運営
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	1982年8月31日
(7) 当該会社との関係	資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者の該当状況につきましては、該当事項はありません。

5. 今後の見通し

当該固定資産の取得による2025年3月期の連結業績に与える影響は、軽微と見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(株式取得による関連会社化)

当社は、2024年9月24日開催の取締役会において、株式会社七葉が実施する第三者割当増資を引受けることを決議し、2024年10月1日に契約締結、同日付で株式を取得いたしました。

1. 引受の理由

当社は、パチンコホール企業のパートナーとして、パチンコホール経営に役立つシステムやソリューションを提供しパチンコ業界におけるDX化を推進するとともに、更なる企業価値の向上に向けM&Aを通じた事業領域の拡大を目指しております。

七葉は、抹茶カフェ「nana's green tea」を国内および海外に展開し、多くの顧客に支持されております。七葉が持つ高いブランド力や店舗運営力に、当社がこれまで培ってきたシステム構築力やソリューション力を加えることで、七葉の事業成長スピードが加速すると認識しております。

本出資は、当社グループの中長期にわたる持続的な成長に有用であると判断し株式取得を決定いたしました。

2. 株式取得の概要

① 取得した株式

113株（議決権の数113個）

② 取得価額

680百万円

③ 取得後の議決権比率

34.0%

3. 今後の見通し

重要性の判断により株式会社七葉を持分法非適用の関連会社とする方針であり、2025年3月期の連結業績に与える影響は、軽微と見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託Rの設定)

当社は新市場区分としてプライム市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的として、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、株式需給緩衝信託R（以下「本信託」という。）により、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場へ売却しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

したがいまして、形式上は当社が拠出した信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

この結果、本信託により取得した当社株式について、当第3四半期連結会計期間末の四半期貸借対照表において「自己株式」1,736,465千円を計上しております。

また、当第3四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式（527,000株）については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,865,242	2,983,957	43,849,199	—	43,849,199	—	43,849,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,146	15,146	—	15,146	△15,146	—
計	40,865,242	2,999,104	43,864,346	—	43,864,346	△15,146	43,849,199
セグメント利益又は損失(△)	13,336,941	△268,864	13,068,076	—	13,068,076	△1,403,613	11,664,462

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,403,613千円には、セグメント間取引消去13,171千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,416,785千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「制御システム事業」としていた報告セグメントの名称を「アミューズメント事業」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、11,426千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,738,986	2,760,138	47,499,124	476,527	47,975,651	—	47,975,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27,636	27,636	—	27,636	△27,636	—
計	44,738,986	2,787,774	47,526,760	476,527	48,003,288	△27,636	47,975,651
セグメント利益又は損失(△)	13,551,884	34,495	13,586,380	△127,898	13,458,481	△1,638,586	11,819,895

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,638,586千円には、セグメント間取引消去9,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,647,790千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、新規設立した株式会社箱根ガラスの森リゾートと、株式取得により西本産業株式会社、株式会社L I L I U M、株式会社S t a d d及び株式会社ログオンシステムを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,080千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,193,079千円	1,140,144千円
のれんの償却額	70,561千円	122,443千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	35,910,571	—	35,910,571	—	35,910,571
サービス	4,954,670	—	4,954,670	—	4,954,670
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	—	1,077,756	1,077,756	—	1,077,756
部品・その他	—	1,906,201	1,906,201	—	1,906,201
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	40,865,242	2,983,957	43,849,199	—	43,849,199
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	40,865,242	2,983,957	43,849,199	—	43,849,199

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	39,628,404	—	39,628,404	—	39,628,404
サービス	5,110,582	—	5,110,582	—	5,110,582
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	—	1,229,387	1,229,387	—	1,229,387
部品・その他	—	1,530,751	1,530,751	—	1,530,751
その他	—	—	—	408,975	408,975
顧客との契約から生じる収益	44,738,986	2,760,138	47,499,124	408,975	47,908,099
その他の収益(注2)	—	—	—	67,551	67,551
外部顧客への売上高	44,738,986	2,760,138	47,499,124	476,527	47,975,651

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(重要な後発事象)

(従業員向けインセンティブ・プランの導入)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、当社従業員及び当社子会社の一部の従業員（以下総称して、「従業員」といいます。）を対象とする従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本R S信託」といいます。）を導入することを決議し、また、本R S信託の受託者が行う当社株式取得に関する事項について決定いたしました。

1. 本制度導入の目的

従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本制度を導入いたします。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本R S信託を設定し、本R S信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本R S信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。

本R S信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

3. 本R S信託の概要

(1)	名称	従業員向け株式交付信託（R S信託）
(2)	委託者	当社
(3)	受託者	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）
(4)	受益者	従業員のうち受益者要件を満たす者
(5)	信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定
(6)	議決権行使	受託者は、信託管理人からの指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使します
(7)	信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(8)	信託契約日	2025年2月26日
(9)	金銭を信託する日	2025年2月26日
(10)	信託終了日	2029年5月末日（予定）

4. 本R S信託の受益者による当社株式取得に関する事項

(1)	取得する株式の種類	普通株式
(2)	株式の取得資金として当社が信託する金額	850,000,000円
(3)	取得する株式の総数	565,700株（上限）
(4)	株式の取得方法	取引市場（立会外取引を含みます。）からの取得
(5)	株式の取得時期	2025年2月26日～2025年3月31日（予定）

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイコク電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。